

Daily Report (号外)

～FOMCの結果について～

概要

米連邦準備制度理事会(FRB)は、9月21-22日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。

声明文では、資産購入の規模について、「予想通り幅広い進展が持続すれば、委員会は資産購入ペースを緩めることが近く正当化される可能性がある」と判断する」と述べ、年内にもテーパリング(資産購入額の段階的縮小)に着手する可能性を示唆しました。インフレについては、「上昇したが主に一時的な要因を反映している」と、前回の表現を維持しました。

FOMC参加者の経済見通し(中央値ベース)については6月以来の発表となりました。新型コロナウイルス感染者数の増加で経済回復ペースが鈍化したことに伴い、2021年の実質GDP成長率見通しは5.9%と6月予測から1.1%下方修正されました。一方、注目が集まっているインフレ率に関しては、6月予測の3.4%から0.8%高い4.2%と再度上昇修正されました。ただ、22年以降のインフレ率については2%強に落ち着くと見ており、インフレ率の上昇は一時的であるとの見方を維持しています。FF金利予測(ドットチャート)については、2022年の利上げを予想する参加者が前回の7人から9人に増え、中央値ではゼロ金利を解除する時期を前回6月の23年という予測から1年前倒し22年と予測しました。

パウエルFRB議長は記者会見で、テーパリングについて「来年半ば」までに終わるのが適当との見解を示したうえで、11月にも開始を決定すると表明しました。また、中国の不動産大手、恒大集団の債務不安についても言及し、現時点では「中国特有の問題」と指摘したうえで、米企業の債務への懸念にはつながらないとの見解を示しました。

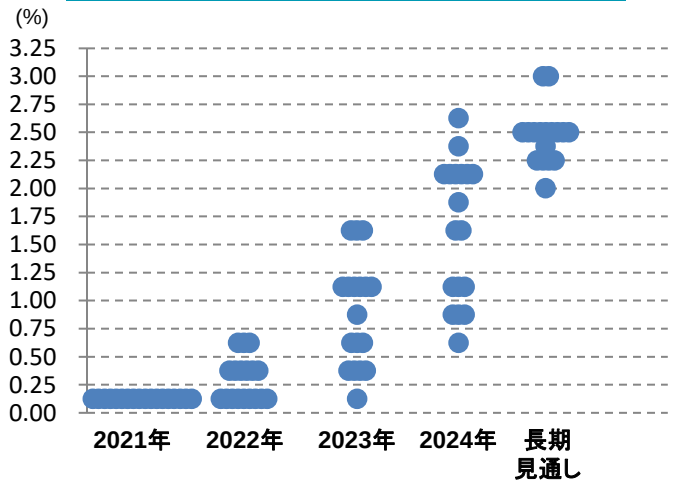
図表1 FOMC参加者の経済見通し
(中央値ベース)

	2021年	2022年	2023年	2024年	長期見通し
GDP成長率	5.9%	3.8%	2.5%	2.0%	1.8%
(前回6月)	7.0%	3.3%	2.4%	-	1.8%
失業率	4.8%	3.8%	3.5%	3.5%	4.0%
(前回6月)	4.5%	3.8%	3.5%	-	4.0%
PCEデフレーター	4.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.0%
(前回6月)	3.4%	2.1%	2.2%	-	2.0%
コアPCEデフレーター	3.7%	2.3%	2.2%	2.1%	-
(前回6月)	3.0%	2.1%	2.1%	-	-
FFレート	0.125%	0.250%	1.000%	1.750%	2.5%
(前回6月)	0.125%	0.125%	0.625%	-	2.5%

*GDP成長率、PCEデフレーター、コアPCEデフレーターは各年10-12月期の対前年比、失業率は10-12月期の平均値、FFレートは各年末ベース

出所:FRB

図表2 FOMC参加者のFF金利予測
(ドットチャート)



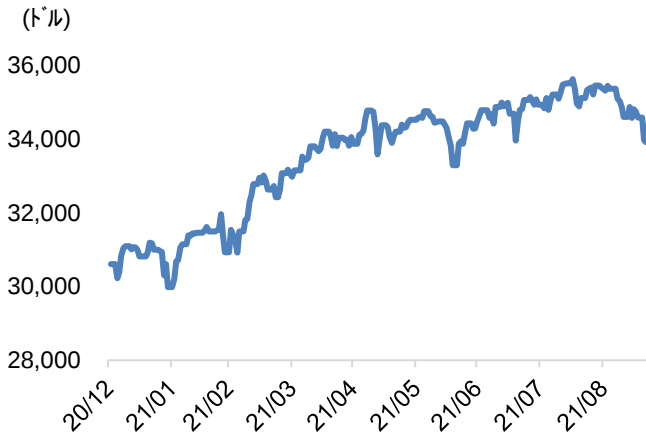
出所:FRBより弊社作成

市場の反応

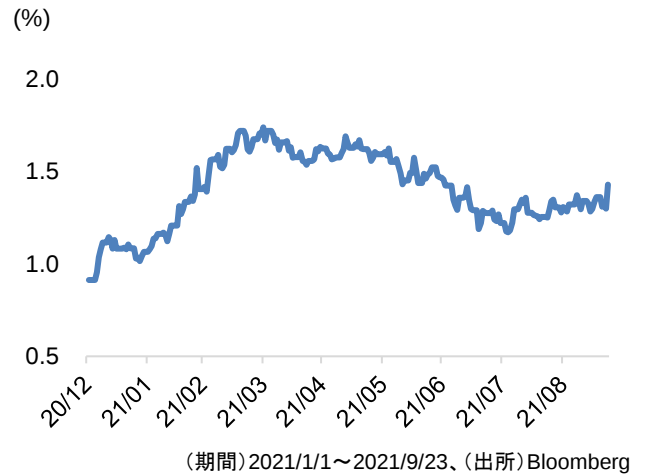
22日の米国株式市場では、テーパリングの終了時期及び利上げ開始時期のコンセンサスの前倒しなどがタカ派と判断され、金融政策の支えなしに経済が独り立ちできるという兆しからNYダウは前日比338.48ドル高の34258.32ドルで終わりました。米国債券市場では利上げ見通しを反映しやすい中期金利が上昇しました。

パウエル議長の中国恒大集団の債務不履行不安に対する楽観的な発言も、投資家に安心感をもたらしました。

NYダウの推移



米10年国債利回りの推移



評価及び今後の見通し

今回のFOMCでは、早期(11月)のテーパリング開始や、テーパリング終了は「来年半ば」というハイペースの見通しが示された上、ドットチャートの利上げ見通しが引き上げられるなど、タカ派的な内容でした。ただ、パウエル議長は8月のジャクソンホール会議の演説では、利上げとテーパリングを切り離して考えている事を強調するなど、時間をかけて「地ならし」を進めてきたことで、市場は混乱なく受け止めることができたと考えます。今後の見通しとして、新型コロナウイルスの感染拡大には注意が必要ですが、雇用の進展度合いを確認しながら、テーパリング開始に向けた地ならしを辛抱強く進めていこうと予想しています。

(ご参考) 今後の主要イベント

	日本	米国	欧州
9月	29日：自民党総裁選		
10月		30-31日：ローマG20首脳会談	
11月		2-3日：FOMC	

出所：Bloomberg